

県経済の再生から、社会経済環境の変化に対応した持続的発展を目指し6つのプロジェクトを展開

令和5年2月2日時点

1 新たな産業活力の創出

現状・課題

- ・コロナ禍の長期化、原油や原材料価格の高騰等の影響は、消費行動や企業活動の変容をもたらし、産業構造は転換期を迎えている。
- ・こうした中、環境の変化をチャンスと捉え、事業者の新たな産業の挑戦への後押しが必要である。
- ・次世代モビリティを見据えた自動車の電動化、宇宙産業、ドローン開発等、新たな産業への参入支援、イノベーションをけん引するスタートアップ支援のほか、成長産業の活力強化に向けた支援の継続・拡充が求められる。

今後の方向性と主な施策

産業構造の変化を捉えた次世代産業創出支援

- (1)大変革を迎える自動車産業の電動化対応への支援
 - ・自動車産業のEV市場参入等に向けた研究会の開催支援
- (2)宇宙産業・ドローン産業への参入・事業拡大支援
 - ・宇宙産業の海外市場への販路開拓支援
 - ・ドローンの調査研究の実施、開発・製造の支援
- (3)イノベーションを牽引するスタートアップの創出支援の強化
 - ・「(仮称)ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」の形成等による支援ネットワークの強化
 - ・ロールモデルとなるスタートアップの創出に向けた支援の拡充
 - ・女性創業アドバイザーの設置による女性起業家育成

成長産業の活力強化に向けた支援

- (4)成長産業(航空宇宙、ヘルスケア、食品、エネルギー)への支援継続・拡充
 - ・航空宇宙産業の競争力強化・維持、販路拡大等に向けた支援
 - ・ヘルスケア産業の新商品開発・販路拡大支援

各種機関等による技術支援等の強化

- (5)工業系試験研究機関による研究開発と技術支援の強化
 - ・スマートファクトリー化に向けた伴走型技術支援
- (6)産業支援機関等と連携した技術開発支援・知的財産活用の促進
 - ・航空宇宙生産技術開発センターにおける産学官連携による研究開発を支援

主なKPI	現状値	目標値(R9)
EV化対応着手事業者数	R4:5事業者	R4-R9累計120事業者
ロールモデルとなるスタートアップ認定件数	R4:-	35件

2 「DX」・「GX」推進加速化

現状・課題

- ・急速に進む社会のデジタル化や、国際的な潮流である脱炭素社会への動きなど、世界は、大きな社会・経済構造の変化に直面している。
- ・これらの変化への対応に向け、デジタルを活用した新たなビジネスモデルの創出に向けた取組みや、デジタル社会に対応した人材の育成・確保が必要である。
- ・また、再生可能エネルギーへの転換に向けた環境整備等、「脱炭素社会ぎふ」の実現への取組みの加速化が求められる。

今後の方向性と主な施策

新たなビジネスモデルの創出支援

- (1)ソフトピアジャパン・テクノプラザの機能拡充・連携強化
 - ・「(仮称)岐阜県DX推進コンソーシアム」によるDX事例創出

デジタル社会に対応した人材の育成・確保

- (2)企業のデジタル化促進に向けた人材育成・確保
 - ・製造現場のDXに必要なリスキリング支援

デジタル技術活用の裾野拡大・デジタル産業の強化

- (3)県内企業のデジタル化の段階に応じた支援
 - ・デジタルインボイス活用モデルの推進
- (4)県内IT企業の競争力強化
 - ・県内IT企業の技術による地産地消のDX支援
- (5)研究開発・実証支援
 - ・県内製造業のDX推進に向けた研究開発及び実証支援

再生可能エネルギーへの転換加速化

- (6)再生可能エネルギーへの転換加速化・エネルギー利用の効率化
 - ・自家消費型の太陽光発電設備等の普及拡大に向けた支援
 - ・県内事業者の省エネ・再エネ設備導入に係る相談窓口強化

再生可能エネルギーの地産地消の推進

- (7)地域と共生した持続可能な再生可能エネルギーの創出・活用
 - ・太陽光発電事業等の適正実施に向けた支援

電動車の普及拡大

- (8)EV等の電動車の普及拡大
 - ・EV充電インフラ整備支援の拡充

主なKPI	現状値	目標値(R9)
「(仮称)岐阜県DX推進コンソーシアム」における新ビジネスモデル創出支援件数	R4:-	R5-R7累計5件
再生可能エネルギー創出量 <small>※PJ:ペタジュール(熱量の単位)</small>	R3:9.73PJ	R7:13.88PJ

3 人材確保・雇用対策

現状・課題

- ・少子高齢化、人口減少や県内高校生の大学進学者のうち約8割が県外へ進学するなどの影響により若年層は県外へ流出し、県内企業の人手不足が深刻化している。
- ・また、不足するデジタル人材の確保や成長産業への円滑な労働移動を図るリスキリング等が不可欠である。
- ・障がい者実雇用率は2.35%(令和4年6月現在)と、法定雇用率(2.3%)を達成したものの、更なる就労促進に向けた取組みが必要である。
- ・そのため、学生の県内就職促進やデジタル人材の育成・確保、障がい者、外国人等の多様な人材の活躍が求められる。

今後の方向性と主な施策

次世代産業の創出やDXの推進等を担う人材の育成・確保

- (1)成長産業等における人材育成・確保
 - ・スタートアップの裾野拡大に向けた人材育成
 - ・空宙博の施設増強による小中学生向け人材育成の充実
- (2)企業のデジタル化促進に向けた人材育成・確保
 - ・就業予定の大学生、就業者、求職者等へのデジタル研修実施

産業人材の育成・確保

- (3)地域の産業で活躍できる人材の育成・確保、雇用維持
 - ・「岐阜県中小企業人材確保センター」を核とした人材確保・定着支援

若者の県内就職促進

- (4)若者のUターン就職・転職促進
 - ・Uターン就転職を支援する拠点の開設による就転職体制強化
 - ・「オール岐阜・企業フェス」等による県内企業の魅力発信
- (5)女性の起業支援・人材育成
 - ・モノづくり分野等で活躍する女性人材の育成

障がい者、就職氷河期世代等の就労促進

- (6)障がい者の就労支援
 - ・「岐阜県障がい者総合就労支援センター」を核とした就労相談から職場定着までの一体的な支援
- (7)高齢者、外国人、就職氷河期世代の就労促進
 - ・就職氷河期世代の就労に向けたきめ細やかな支援

主なKPI	現状値	目標値(R9)
企業向けDX・リスキリング研修受修者数	R3:272人	R5-R9累計1,600人
県出身大学生の県内企業就職率	R3:41.1%	50%

次期「岐阜県成長・雇用戦略」(素案)の概要

・期間は、令和5年度から9年度までの5年間

4 新次元の地方分散への対応

現状・課題

- ・製造業等を中心とした企業誘致を積極的に展開し、令和3年の国調査で、工場立地件数・面積ともに全国第3位となった。
- ・働き方の多様化、地方分散により普及拡大したサテライトオフィス開設数も、令和4年の国調査で全国第3位となった。
- ・今後の東海環状自動車道全線開通やリニア中央新幹線開業を見据え、製造業に加え、物流関連産業、データセンター等のデジタル関連産業の誘致、サテライトオフィスの誘致推進により、企業・人の地方回帰の流れ等と呼び込む取組みが求められる。

今後の方向性と主な施策

企業誘致等の推進

(1)戦略的な企業誘致の推進・工場用地開発

- ・企業等のニーズに応じた補助制度の拡充(物流関連産業)による企業誘致の推進
- ・本社機能移転補助制度の拡充による誘致活動強化・移転促進
- ・オンラインによる誘致活動等デジタル技術を活用した企業誘致の推進
- ・市町村と連携した工場用地開発促進に向けた調査対象の拡大

デジタル産業の誘致推進

(2)デジタル産業の誘致推進

- ・今後成長が見込まれる半導体関連産業やデータセンター等の誘致を推進

サテライトオフィス誘致推進・県内定着促進

(3)サテライトオフィス誘致活動の展開・開設支援・定着促進

- ・都市部からの本社機能移転に繋がるサテライトオフィスの誘致を推進
- ・県外企業と地元企業等とのマッチングを図り、入居企業の県内定着を促進

県外人材の確保・県内への就職促進

(4)県外人材の確保・Uターン就職・転職促進

- ・東京圏在住者と県内中小企業等のマッチングや県内移住者の起業を支援
- ・DX人材や副業・兼業人材を含むプロフェッショナル人材の県外からの獲得支援

(数値目標の無印は年度、※印は暦年の目標値)

主なKPI	現状値	目標値(R9)
新規企業立地件数 ※	H24-R3累計 405件	H30-R9累計 450件
プロフェッショナル人材の県内企業への就業件数	H29-R3累計 1,047件	R5-R9累計 1,150件

5 県産品の世界展開

現状・課題

- ・コロナ禍の長期化や物価高騰等により国内市場が厳しさを増す中、海外市場へ活路を見出すため、オンライン商談会等、デジタルを活用した販路開拓を展開してきた。今後は、オンラインとリアルを併用した取組みが求められる。
- ・国内では、2025年に大阪・関西万博の開催が控える。
- ・事業者の競争力を高めていくためには、海外展開では、岐阜県人会インターナショナル(GKI)との連携によるプロモーション、国内展開では、関西圏への取組みを強化するほか、国内外のニーズに通用する新商品開発等、海外・国内両市場の販路開拓・拡大が求められる。

今後の方向性と主な施策

海外への販路開拓・拡大

(1)県産品の世界展開に向けた販路開拓・拡大支援

- ・岐阜県人会インターナショナル(GKI)と連携したプロモーション
- ・グローバル・アンテナ・ショップ(GAS)の開拓等による販路拡大
- ・海外企業等と連携した現地での陶磁器の展示会等の開催による魅力発信
- ・海外ECサイトへの出展、オンライン商談会の開催
- ・「観光・食・モノ」一体のプロモーションによる販路開拓・拡大

大阪・関西万博を見据えた販路拡大

(2)国内における販路拡大支援

- ・関西圏に県産品販売コーナーを設置し、発信力を強化
- ・関西圏で開催される全国規模の伝統的工芸品展示会への出展支援
- ・「THE GIFTS SHOP」の拡張による県産品販売の強化

新商品開発・ブランド力の向上

(3)著名デザイナーとの連携等による新商品開発・ブランド力向上

- ・専門家の助言、テストマーケティング等を通じた新商品の開発や商品のブラッシュアップを支援
- ・美濃和紙ブランドの新商品開発、見本市等への出展支援

地場産業の振興

(4)地場産業の持続可能な発展に向けた支援

- ・地場産業の新商品開発・販路開拓支援
- ・伝統産業の技術承継・後継者確保支援

主なKPI	現状値	目標値(R9)
グローバル・アンテナ・ショップ(GAS)店舗数	R4:14店舗	19店舗
海外見本市等への出展支援を受けた県内企業の成約金額(平均)	R2:300万円 (R1:3,472万円)	3,900万円

6 世界に選ばれる持続可能な観光地域づくり

現状・課題

- ・新型コロナウイルス感染症により、観光需要はかつてない落ち込みとなり、県内観光産業は深刻な影響を受けた。
- ・世界の観光の潮流であるサステイナブル・ツーリズムを推進し、体験プログラム充実や新たな魅力の掘り起こし等、地域と一体となった取組みが求められる。
- ・観光産業における人材不足や後継者不足は深刻化しており、労働環境、収益体制の改善が求められている。
- ・誘客促進及び観光消費拡大には、観光マーケティングの確立や、観光資源をストーリーで結ぶ周遊ルート構築が有効。

今後の方向性と主な施策

サステイナブル・ツーリズムの推進

(1)地域資源の保全・活用による観光地域づくり

- ・岐阜未来遺産など地域ぐるみで観光資源を守り、それを観光活用する取組みを支援し、観光をテーマとした「稼げる」地域づくりを促進
- ・国籍や障がい等に関わらず旅行を楽しめるユニバーサルツーリズムの普及啓発

(2)関ヶ原古戦場を核とした戦国・武将観光の推進

- ・関ヶ原古戦場を核としたイベントの定番開催及び戦国・武将ゆかりの地との連携強化

観光人材の確保・育成及び生産性の向上

(3)地域連携による観光人材の確保・育成

- ・地域の関係事業者との連携を通じた観光人材の確保・育成、職場環境改善を促進

(4)デジタル技術等の活用による生産性向上の取組み支援

- ・デジタル技術の活用等、観光事業者の生産性向上に向けた先進的な取組みを支援

観光消費拡大に向けた誘客プロモーションの展開

(5)ターゲット層のニーズに合わせた魅力発信

- ・観光資源の魅力を最大限活用した誘客プロモーション
- ・岐阜未来遺産を活用した海外向けプロモーション
- ・大阪・関西万博開催などの時勢を捉えた誘客プロモーション

(6)国内外へのデジタルプロモーションの推進

- ・官民連携によるデジタルマーケティング手法を用いた誘客プロモーション

(数値目標の無印は年度、※印は暦年の目標値)

主なKPI	現状値	目標値(R9)
観光消費額 ※	R3:1,721億円 (R1:2,933億円)	3,300億円
観光入込客数(実数) ※	R3:3,842万人 (R1:4,800万人)	4,900万人